

建達國際股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國104及103年第3季

地址：新北市新店區中正路531號5樓

電話：(02)2219-1600

## § 目 錄 §

項 目	頁 次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會 計 師 核 閱 報 告	3	-
四、合 併 資 產 負 債 表	4	-
五、合 併 綜 合 損 益 表	5	-
六、合 併 權 益 變 動 表	6	-
七、合 併 現 金 流 量 表	7~8	-
八、合 併 財 務 報 表 附 註		
(一) 公 司 沿 革	9	一
(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9	二
(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12	三
(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13	四
(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13~14	五
(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~32	六~二五
(七) 關 係 人 交 易	41~43	二八
(八) 質 抵 押 之 資 產	43	二九
(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	43	三十
(十) 重 大 之 災 害 損 失	-	-
(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-	-
(十二) 其 他	32~40、43~48	二六~二七、 三一~三二
(十三) 附 註 揭 露 事 項		
1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	48、50~52	三三
2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	48、50、53	三三
3. 大 陸 投 資 資 訊	48	三三
(十四) 部 門 資 訊	49	三四

## 會計師核閱報告

建達國際股份有限公司 公鑒：

建達國際股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之子公司均未經會計師核閱，其於民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產總額分別為 110,243 仟元及 135,361 仟元，負債總額分別為 1,978 仟元及 2,556 仟元，佔合併資產總額分別為 4.73% 及 5.19%，佔合併負債總額分別為 0.15% 及 0.16%；民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為(138)仟元、283 仟元、(186)仟元及 251 仟元，各佔合併綜合損益總額分別為 3.57%、(2.21%)、1.06% 及 (1.18%)。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司倘經會計師核閱，對建達國際股份有限公司及子公司之合併財務報表可能有所調整外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 鄭 淦 綦

會計師 許 晉 銘

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 104 年 11 月 11 日

## 建達國際股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國 104 年 9 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	104年9月30日 (經核閱)		103年12月31日 (經查核)		103年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 60,367	3	\$ 80,373	4	\$ 129,429	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	7,051	-	7,383	-	8,248	1
1150	應收票據(附註五及八)	99,053	4	144,020	6	104,382	4
1170	應收帳款淨額(附註五及八)	1,079,594	46	1,170,271	49	1,246,302	48
1180	應收帳款—關係人(附註五、八及二八)	5,205	-	1,286	-	5,415	-
1200	其他應收款(附註八及二八)	8,163	-	1,566	-	837	-
1220	本期所得稅資產(附註四及五)	1,361	-	2,964	-	2,963	-
130X	存貨(附註五及九)	663,453	29	559,026	24	708,308	27
1410	預付款項(附註十四)	2,126	-	6,868	-	1,693	-
1470	其他流動資產(附註十四)	181,050	8	176,619	8	185,305	7
11XX	流動資產總計	<u>2,107,423</u>	<u>90</u>	<u>2,150,376</u>	<u>91</u>	<u>2,392,882</u>	<u>92</u>
	非流動資產						
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註五及十)	17,945	1	17,945	1	17,945	1
1600	不動產、廠房及設備(附註十一)	140,527	6	143,464	6	140,148	5
1760	投資性不動產淨額(附註十二)	26,972	1	27,145	1	27,203	1
1801	電腦軟體(附註十三)	850	-	1,094	-	1,283	-
1840	遞延所得稅資產(附註四及五)	16,171	1	12,720	-	13,196	-
1920	存出保證金(附註十四及二九)	18,655	1	16,869	1	17,286	1
15XX	非流動資產總計	<u>221,120</u>	<u>10</u>	<u>219,237</u>	<u>9</u>	<u>217,061</u>	<u>8</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,328,543</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,369,613</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,609,943</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十五)	\$ 678,000	29	\$ 350,000	15	\$ 480,000	19
2110	應付短期票券(附註十五)	49,986	2	237,883	10	237,969	9
2150	應付票據(附註十六)	4,877	-	14	-	98	-
2170	應付帳款(附註十六)	491,497	21	653,104	28	747,297	29
2200	其他應付款(附註十八)	99,251	5	91,422	4	110,903	4
2230	本期所得稅負債(附註四及五)	387	-	472	-	4,521	-
2355	應付租賃款—流動(附註十七)	1,904	-	1,809	-	224	-
2399	其他流動負債(附註十八及二八)	16,300	1	28,841	1	25,132	1
21XX	流動負債總計	<u>1,342,202</u>	<u>58</u>	<u>1,363,545</u>	<u>58</u>	<u>1,606,144</u>	<u>62</u>
	非流動負債						
2613	應付租賃款—非流動(附註十七)	159	-	1,560	-	-	-
2640	淨確定福利負債—非流動(附註四)	4,997	-	5,453	-	209	-
2645	存入保證金(附註十八)	340	-	690	-	690	-
25XX	非流動負債總計	<u>5,496</u>	<u>-</u>	<u>7,703</u>	<u>-</u>	<u>899</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計	<u>1,347,698</u>	<u>58</u>	<u>1,371,248</u>	<u>58</u>	<u>1,607,043</u>	<u>62</u>
	歸屬於母公司業主之權益(附註二十)						
	股本						
3110	普通股	908,896	39	908,896	38	908,896	35
	資本公積						
3210	發行溢價	34,164	2	34,164	2	34,164	1
3220	庫藏股票交易	8,600	-	8,600	-	8,600	-
3240	處分資產增益	46	-	46	-	46	-
3280	其他	24,608	1	24,608	1	24,608	1
3200	資本公積合計	<u>67,418</u>	<u>3</u>	<u>67,418</u>	<u>3</u>	<u>67,418</u>	<u>2</u>
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	20,948	1	33,464	1	33,464	1
3350	累積虧損	(17,510)	(1)	(12,516)	-	(7,986)	-
3300	保留盈餘總計	<u>3,438</u>	<u>-</u>	<u>20,948</u>	<u>1</u>	<u>25,478</u>	<u>1</u>
31XX	本公司業主權益總計	<u>979,752</u>	<u>42</u>	<u>997,262</u>	<u>42</u>	<u>1,001,792</u>	<u>38</u>
36XX	非控制權益(附註二十)	<u>1,093</u>	<u>-</u>	<u>1,103</u>	<u>-</u>	<u>1,108</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計	<u>980,845</u>	<u>42</u>	<u>998,365</u>	<u>42</u>	<u>1,002,900</u>	<u>38</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 2,328,543</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,369,613</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,609,943</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：陳文琦

經理人：林鴻禧

會計主管：蔡欣芳

建達國際股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註二八)								
4100	銷貨收入	\$1,838,482	100	\$2,219,168	100	\$5,411,185	100	\$5,981,626	100
4800	其他營業收入	<u>1,987</u>	-	<u>1,899</u>	-	<u>6,978</u>	-	<u>5,686</u>	-
4000	營業收入合計	<u>1,840,469</u>	<u>100</u>	<u>2,221,067</u>	<u>100</u>	<u>5,418,163</u>	<u>100</u>	<u>5,987,312</u>	<u>100</u>
	營業成本(附註九、二一及二八)								
5110	銷貨成本	1,776,158	96	2,152,875	97	5,221,463	96	5,774,497	96
5800	其他營業成本	<u>111</u>	-	<u>296</u>	-	<u>435</u>	-	<u>437</u>	-
5000	營業成本合計	<u>1,776,269</u>	<u>96</u>	<u>2,153,171</u>	<u>97</u>	<u>5,221,898</u>	<u>96</u>	<u>5,774,934</u>	<u>96</u>
5900	營業毛利	64,200	4	67,896	3	196,265	4	212,378	4
6000	營業費用(附註十九及二一)	<u>69,233</u>	<u>4</u>	<u>80,568</u>	<u>4</u>	<u>219,211</u>	<u>4</u>	<u>235,216</u>	<u>4</u>
6900	營業淨損	( <u>5,033</u> )	-	( <u>12,672</u> )	( <u>1</u> )	( <u>22,946</u> )	-	( <u>22,838</u> )	-
	營業外收入及支出(附註七、二一、二八及三二)								
7010	其他收入	5,080	-	4,535	-	9,981	-	12,002	-
7020	其他利益及損失	( 2,252 )	-	( 306 )	-	4,293	-	( 1,396 )	-
7050	財務成本	( <u>2,660</u> )	-	( <u>1,897</u> )	-	( <u>6,120</u> )	-	( <u>5,789</u> )	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>168</u>	-	<u>2,332</u>	-	<u>8,154</u>	-	<u>4,817</u>	-
7900	繼續營業單位稅前淨損	( 4,865 )	-	( 10,340 )	( 1 )	( 14,792 )	-	( 18,021 )	-
7950	所得稅利益(費用)(附註四及二二)	<u>1,000</u>	-	( <u>2,445</u> )	-	( <u>2,728</u> )	-	( <u>3,323</u> )	-
8200	本期淨損	( <u>3,865</u> )	-	( <u>12,785</u> )	( <u>1</u> )	( <u>17,520</u> )	-	( <u>21,344</u> )	-
8500	本期綜合損益總額	( \$ <u>3,865</u> )	-	( \$ <u>12,785</u> )	( <u>1</u> )	( \$ <u>17,520</u> )	-	( \$ <u>21,344</u> )	-
	淨損歸屬於：								
8610	母公司業主	( \$ 3,865 )	-	( \$ 12,777 )	( 1 )	( \$ 17,510 )	-	( \$ 21,324 )	-
8620	非控制權益	<u>-</u>	-	( <u>8</u> )	-	( <u>10</u> )	-	( <u>20</u> )	-
8600		( \$ <u>3,865</u> )	-	( \$ <u>12,785</u> )	( <u>1</u> )	( \$ <u>17,520</u> )	-	( \$ <u>21,344</u> )	-
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	( \$ 3,865 )	-	( \$ 12,777 )	( 1 )	( \$ 17,510 )	-	( \$ 21,324 )	-
8720	非控制權益	<u>-</u>	-	( <u>8</u> )	-	( <u>10</u> )	-	( <u>20</u> )	-
8700		( \$ <u>3,865</u> )	-	( \$ <u>12,785</u> )	( <u>1</u> )	( \$ <u>17,520</u> )	-	( \$ <u>21,344</u> )	-
	每股虧損(附註二三)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	( \$ <u>0.04</u> )		( \$ <u>0.14</u> )		( \$ <u>0.19</u> )		( \$ <u>0.23</u> )	
9810	稀 釋	( \$ <u>0.04</u> )		( \$ <u>0.14</u> )		( \$ <u>0.19</u> )		( \$ <u>0.23</u> )	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

( 請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告 )

董事長：陳文琦

經理人：林鴻禧

會計主管：蔡欣芳

建達國際股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於母公						業主之權		總計	非控制權益	權益總額				
		股	本	資	於	母	公	積	業				保	留	盈	餘
		發行	溢價	庫藏股	交易	處分資產	增益	員工認	股權	其他	法定盈餘	公積	未分配	盈餘		
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 908,896	\$ 34,164	\$ 8,600	\$ 46	\$ 22,119	\$ 2,489	\$ 31,427	\$ 33,553	\$1,041,294	\$ 1,128	\$1,042,422				
	102 年度盈餘分配															
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	2,037	( 2,037)	-	-	-				
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	( 18,178)	( 18,178)	-	( 18,178)				
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	( 21,324)	( 21,324)	( 20)	( 21,344)				
N1	員工放棄員工認股權	-	-	-	-	( 22,119)	22,119	-	-	-	-	-				
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 908,896	\$ 34,164	\$ 8,600	\$ 46	\$ -	\$ 24,608	\$ 33,464	( \$ 7,986)	\$1,001,792	\$ 1,108	\$1,002,900				
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 908,896	\$ 34,164	\$ 8,600	\$ 46	\$ -	\$ 24,608	\$ 33,464	( \$ 12,516)	\$ 997,262	\$ 1,103	\$ 998,365				
	103 年度彌補虧損															
B1	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	-	-	( 12,516)	12,516	-	-	-				
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	( 17,510)	( 17,510)	( 10)	( 17,520)				
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 908,896	\$ 34,164	\$ 8,600	\$ 46	\$ -	\$ 24,608	\$ 20,948	( \$ 17,510)	\$ 979,752	\$ 1,093	\$ 980,845				

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：陳文琦

經理人：林鴻禧

會計主管：蔡欣芳

建達國際股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 14,792)	(\$ 18,021)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用 ( 含投資性不動產折舊 )	4,059	4,368
A20200	攤銷費用	525	535
A20900	財務成本	6,120	5,789
A21200	利息收入	( 144 )	( 294 )
A21300	股利收入	( 1,967 )	( 1,764 )
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	28	12
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融資產	332	( 6,894 )
A31130	應收票據	44,967	7,451
A31150	應收帳款	90,677	132,078
A31160	應收帳款－關係人	( 3,919 )	( 5,129 )
A31180	其他應收款	( 6,597 )	6,263
A31200	存 貨	( 104,427 )	( 70,354 )
A31230	預付款項	4,742	2,541
A31240	其他流動資產	( 4,431 )	( 5,817 )
A31990	預付退休金	-	156
A32130	應付票據	4,863	( 1,078 )
A32150	應付帳款	( 161,607 )	88,952
A32180	其他應付款	7,603	( 82 )
A32230	其他流動負債	( 12,541 )	1,640
A32240	淨確定福利負債	( 456 )	209
A33000	營運產生之現金流 ( 出 ) 入	( 146,965 )	140,561
A33100	收取之利息	144	294
A33200	收取之股利	1,967	1,764

( 接次頁 )

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 5,791)	(\$ 5,547)
A33500	支付之所得稅	( 4,661)	( 124)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 155,306)	136,948
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 2,435)	( 2,867)
B02800	處分不動產、廠房及設備	152	15
B03700	存出保證金增加	( 8,496)	( 8,522)
B03800	存出保證金減少	6,710	17,833
B04500	取得無形資產	( 281)	( 1,347)
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	( 4,350)	5,112
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	328,000	-
C00200	短期借款減少	-	( 218,500)
C00500	應付短期票券增加	( 188,000)	137,908
C03100	存入保證金減少	( 350)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	139,650	( 80,592)
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	( 20,006)	61,468
E00100	期初現金及約當現金餘額	80,373	67,961
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 60,367	\$ 129,429

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年11月11日核閱報告)

董事長：陳文琦

經理人：林鴻禧

會計主管：蔡欣芳

建達國際股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

建達國際股份有限公司(以下簡稱本公司或建達公司)係依照公司法及有關法令規定於 84 年 11 月奉准設立，主要業務為電子元件、組件、積體電路、電腦設備及週邊產品之經銷代理，90 年 8 月財政部證券暨期貨管理委員會(現已更名為金融監督管理委員會證券期貨局，簡稱證期局)核准建達公司股票上櫃，同年 10 月股票正式掛牌公開買賣。

建達公司為擴大經營規模、降低成本、提升營運績效，於 91 年 9 月 1 日合併天漢資訊股份有限公司，92 年 4 月 1 日合併數技股份有限公司及甲尚股份有限公司之視訊設備買賣部。

鼎漢國際股份有限公司(以下簡稱鼎漢公司)成立於 91 年 11 月，主要業務為事務性機器設備批發、資訊軟體批發、電子材料批發、電子零組件批發及資訊軟體服務之業務，係由建達公司投資設立，持有 100% 股權。

鉞達科技股份有限公司(以下簡稱鉞達公司)成立於 90 年 11 月，主要業務為事務性機器設備批發、資訊軟體批發、電子材料批發、電子零組件批發及資訊軟體服務之業務。係由建達公司投資設立，持有 45% 股權，因具有實質控制能力，故列入合併報表編製個體。

本合併報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報表於 104 年 11 月 11 日經提報董事會後發布。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）
- 依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

#### IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

- (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 1之修正「揭露計畫」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

1. 辨認客戶合約；
2. 辨認合約中之履約義務；

3. 決定交易價格；
4. 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
5. 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

##### 1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日	
建達公司	鼎漢公司	買賣業務	100%	100%	100%	建達公司未直接持有鉞達超過半數之有表決權股份，但因建達公司為鉞達公司之最大股東及董事，且對鉞達公司之控制操縱於董事會，故將鉞達公司視為編製合併財務表之個體。
	鉞達公司	買賣業務	45%	45%	45%	

上述列入合併財務報表之子公司皆為非重要子公司且 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報表未經會計師核閱，另合併公司於編製合併財務報表時，業已沖銷合併公司間重大交易及其餘額。

##### 2. 未列入合併財務報表之子公司：無。

### (三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

#### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報表所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年度合併財務報告相同。

#### (一) 所得稅

截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，遞延所得稅資產帳面金額分別為 16,171 仟元、12,720 仟元及 13,196 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

## (二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款（含關係人）、票據及催收款帳面金額分別為 1,183,852 仟元、1,315,577 仟元及 1,356,099 仟元（分別扣除備抵呆帳 94,320 仟元、94,786 仟元及 97,512 仟元後之淨額）。

## (三) 金融工具之公允價值

合併公司持有未上市（櫃）權益工具因其公允價值合理估計數之區間變異重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量，目前係以成本作為續後衡量基礎，倘若後續能可靠衡量公允價值時，其與帳面金額之差異可能會對財務報表產生影響。截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，該等權益工具之帳面金額皆為 17,945 仟元。

## (四) 存貨之評價

由於存貨係以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值。

由於科技快速變遷，合併公司評估財務報導期間結束日存貨因過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司存貨之帳面金額分別為 663,453 仟元、559,026 仟元及 708,308 仟元（係分別扣除備抵跌價損失 78,096 仟元、63,150 仟元及 65,886 仟元後之淨額）。

六、現金及約當現金

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
庫存現金	\$ 220	\$ 300	\$ 300
銀行支票及活期存款	<u>60,147</u>	<u>80,073</u>	<u>129,129</u>
	<u>\$ 60,367</u>	<u>\$ 80,373</u>	<u>\$ 129,429</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約	\$ 355	\$ 422	\$ 1,165
非衍生金融資產			
—國內上市（櫃）股票	653	945	1,077
—基金受益憑證	<u>6,043</u>	<u>6,016</u>	<u>6,006</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>	<u>\$ 7,051</u>	<u>\$ 7,383</u>	<u>\$ 8,248</u>
流動	\$ 7,051	\$ 7,383	\$ 8,248
非流動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,051</u>	<u>\$ 7,383</u>	<u>\$ 8,248</u>

合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事交易目的之金融資產及負債買賣所產生之淨利益分別為 491 仟元及 2,293 仟元，帳列金融資產評價損益及淨外幣兌換損益－淨額項下。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	<u>幣別</u>	<u>到 期 期 間</u>	<u>合 約 金 額 ( 仟 元 )</u>
<u>104年9月30日</u>			
買入遠期外匯	美元兌新台幣	104.10.13~104.10.20	USD835/NTD27,117
<u>103年12月31日</u>			
買入遠期外匯	美元兌新台幣	104.01.05~104.01.08	USD 800/NTD 24,954
<u>103年9月30日</u>			
買入遠期外匯	美元兌新台幣	103.10.03~103.10.20	USD 3,511/NTD 105,691

八、應收票據及應收帳款

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 99,828	\$ 144,795	\$ 105,157
減：備抵呆帳	( <u>775</u> )	( <u>775</u> )	( <u>775</u> )
	<u>\$ 99,053</u>	<u>\$ 144,020</u>	<u>\$ 104,382</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$1,083,260	\$1,180,854	\$1,257,757
應收帳款－關係人	5,205	1,286	5,415
減：備抵呆帳	( <u>3,666</u> )	( <u>10,583</u> )	( <u>11,455</u> )
	<u>\$1,084,799</u>	<u>\$1,171,557</u>	<u>\$1,251,717</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款－關係人	\$ 201	\$ 597	\$ 425
其 他	7,962	969	412
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 8,163</u>	<u>\$ 1,566</u>	<u>\$ 837</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 90 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示帳齡超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 90 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過外部票信查詢、同業照會、審閱客戶財報相關資料以評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次，其中 80%未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司所使用之授信制度及評等結果係屬最佳信用等級。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款（含關係人）及票據於 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 0 仟元。此外，合併公司亦不具有將應收帳款及票據及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

應收帳款（含關係人）之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
未逾期帳款	\$ 979,219	\$1,093,217	\$1,112,031
1 天至 30 天	86,321	77,261	117,580
31 天至 90 天	21,533	8,331	6,269
90 天以上	<u>1,392</u>	<u>3,331</u>	<u>27,292</u>
合 計	<u>\$1,088,465</u>	<u>\$1,182,140</u>	<u>\$1,263,172</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳變動資訊如下：

	104年1月1日至9月30日			103年1月1日至9月30日		
	應收票據	應收帳款	催 收 款	應收票據	應收帳款	催 收 款
期初餘額	\$ 775	\$ 10,583	\$ 83,428	\$ 775	\$ 6,164	\$ 85,587
減：本期迴轉呆帳費用	-	( 305)	-	-	-	-
本期實際沖銷	-	( 161)	-	-	-	-
加：本期提列呆帳費用	-	-	-	-	4,986	-
加(減)：本期重分類	-	( 6,451)	<u>6,451</u>	-	<u>305</u>	( <u>305</u> )
期末餘額	<u>\$ 775</u>	<u>\$ 3,666</u>	<u>\$ 89,879</u>	<u>\$ 775</u>	<u>\$ 11,455</u>	<u>\$ 85,282</u>

截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額皆為 43,666 仟元，所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。另應收帳款帳齡超過 1 年以上重分類至催收款（帳列非流動資產項下），請參閱附註十四。

#### 九、存 貨

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
商 品	<u>\$ 663,453</u>	<u>\$ 559,026</u>	<u>\$ 708,308</u>

104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 6,245 仟元及 21,372 仟元，104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 14,946 仟元及 28,131 仟元。

十、以成本衡量之金融資產

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
國內未上市（櫃）普通股			
捷修網股份有限公司	\$ 12,600	\$ 12,600	\$ 12,600
新儲域科技股份有限 公司	5,345	5,345	5,345
保修通科技股份有限 公司	-	-	-
	<u>\$ 17,945</u>	<u>\$ 17,945</u>	<u>\$ 17,945</u>
流 動	\$ -	\$ -	\$ -
非 流 動	<u>17,945</u>	<u>17,945</u>	<u>17,945</u>
	<u>\$ 17,945</u>	<u>\$ 17,945</u>	<u>\$ 17,945</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

截至 104 年 9 月 30 日，合併公司對保修通科技股份有限公司之原始投資成本為 306 仟元，因該公司股權淨值已為負值，故將其帳面金額全數提列減損損失。

十一、不動產、廠房及設備

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
<u>每一類別之帳面金額</u>			
土 地	\$ 101,563	\$ 101,563	\$ 101,563
房屋及建築	31,180	32,063	32,384
電腦設備	4,460	5,263	1,797
運輸設備	318	437	390
生財設備	938	1,021	1,007
租賃資產	1,336	2,261	2,019
租賃改良	732	856	988
	<u>\$ 140,527</u>	<u>\$ 143,464</u>	<u>\$ 140,148</u>

	土 地	房屋及建築	電腦設備	運輸設備	生財設備	租賃資產	租賃改良	合 計
成 本								
103年1月1日餘額	\$ 101,563	\$ 39,310	\$ 5,493	\$ 2,409	\$ 4,862	\$ 10,383	\$ 7,462	\$ 171,482
增 添	-	-	395	-	484	-	-	879
處 分	-	-	(160)	-	(168)	-	-	(328)
103年9月30日餘額	\$ 101,563	\$ 39,310	\$ 5,728	\$ 2,409	\$ 5,178	\$ 10,383	\$ 7,462	\$ 172,033
104年1月1日餘額	\$ 101,563	\$ 39,310	\$ 9,423	\$ 2,498	\$ 5,311	\$ 10,267	\$ 7,462	\$ 175,834
增 添	-	-	467	-	262	-	400	1,129
處 分	-	-	(100)	(504)	(44)	-	(2,094)	(2,742)
104年9月30日餘額	\$ 101,563	\$ 39,310	\$ 9,790	\$ 1,994	\$ 5,529	\$ 10,267	\$ 5,768	\$ 174,221
累計折舊								
103年1月1日餘額	\$ -	(\$ 6,046)	(\$ 3,318)	(\$ 1,887)	(\$ 3,925)	(\$ 7,066)	(\$ 5,749)	(\$ 27,991)
處 分	-	-	133	-	168	-	-	301
折舊費用	-	(880)	(746)	(132)	(414)	(1,298)	(725)	(4,195)
103年9月30日餘額	\$ -	(\$ 6,926)	(\$ 3,931)	(\$ 2,019)	(\$ 4,171)	(\$ 8,364)	(\$ 6,474)	(\$ 31,885)
104年1月1日餘額	\$ -	(\$ 7,247)	(\$ 4,160)	(\$ 2,061)	(\$ 4,290)	(\$ 8,006)	(\$ 6,606)	(\$ 32,370)
處 分	-	-	84	504	44	-	1,930	2,562
折舊費用	-	(883)	(1,254)	(119)	(345)	(925)	(360)	(3,886)
104年9月30日餘額	\$ -	(\$ 8,130)	(\$ 5,330)	(\$ 1,676)	(\$ 4,591)	(\$ 8,931)	(\$ 5,036)	(\$ 33,694)

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	29~33年
電腦設備	3~5年
運輸設備	5年
生財設備	3~5年
租賃資產	3年
租賃改良	3年

## 十二、投資性不動產

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
已完工投資性不動產	\$ 26,972	\$ 27,145	\$ 27,203
成 本			
103年1月1日餘額			\$ 28,585
增 添			-
處 分			-
103年9月30日餘額			\$ 28,585
累計折舊及減損			
103年1月1日餘額			(\$ 1,209)
折舊費用			(173)
103年9月30日餘額			(\$ 1,382)

(接次頁)

(承前頁)

	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>成 本</u>		
104年1月1日餘額	\$ 28,585	
增 添	-	
處 分	-	
104年9月30日餘額	<u>\$ 28,585</u>	
<u>累計折舊及減損</u>		
104年1月1日餘額	(\$ 1,440)	
折舊費用	( 173)	
104年9月30日餘額	<u>(\$ 1,613)</u>	

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按33年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產於104年9月30日暨103年12月31日及9月30日之公允價值分別為36,501仟元、38,648仟元及38,648仟元，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評估，該評價係參考鄰近不動產交易價格進行評估。

### 十三、無形資產

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
電腦軟體	<u>\$ 850</u>	<u>\$ 1,094</u>	<u>\$ 1,283</u>

	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>成 本</u>		
103年1月1日餘額	\$ 867	
單獨取得	1,347	
處 分	-	
103年9月30日餘額	<u>\$ 2,214</u>	
<u>累計攤銷及減損</u>		
103年1月1日餘額	(\$ 396)	
攤銷費用	( 535)	
處 分	-	
103年9月30日餘額	<u>(\$ 931)</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>成 本</u>		
104年1月1日餘額	\$	2,214
單獨取得		281
處 分	(	306)
104年9月30日餘額	\$	<u>2,189</u>
<u>累計攤銷及減損</u>		
104年1月1日餘額	(\$	1,120)
攤銷費用	(	525)
處 分		<u>306</u>
104年9月30日餘額	(\$	<u>1,339</u> )

#### 十四、其他資產

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
留抵稅額	\$ 180,754	\$ 171,765	\$ 178,411
存出保證金	18,655	16,869	17,286
預付款項	2,126	6,868	1,693
應收營業稅	84	1,726	3,872
暫付款	212	3,128	3,022
催收款	89,879	83,428	85,282
減：備抵呆帳	( 89,879)	( 83,428)	( 85,282)
	<u>\$ 201,831</u>	<u>\$ 200,356</u>	<u>\$ 204,284</u>
流 動	\$ 183,176	\$ 183,487	\$ 186,998
非 流 動	18,655	16,869	17,286
	<u>\$ 201,831</u>	<u>\$ 200,356</u>	<u>\$ 204,284</u>

存出保證金中屬假扣押擔保金之金額皆為 360 仟元，請參閱附註

二九。

#### 十五、借 款

##### (一) 短期借款

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	\$ 528,000	\$ 280,000	\$ 370,000
購料借款	<u>150,000</u>	<u>70,000</u>	<u>110,000</u>
	<u>\$ 678,000</u>	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 480,000</u>

信用額度借款之利率於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為 1.20%-1.45% 及 1.17%-2.00%。

購料借款之利率於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為 1.32%-1.38% 及 1.20%-1.50%。

(二) 應付短期票券

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付商業本票	\$ 50,000	\$ 238,000	\$ 238,000
減：應付短期票券折價	( 14)	( 117)	( 31)
	<u>\$ 49,986</u>	<u>\$ 237,883</u>	<u>\$ 237,969</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

104 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券	\$ 50,000	\$ 14	\$ 49,986	1.680%	無	無

103 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券	\$ 100,000	\$ 49	\$ 99,951	0.910%	無	無
國際票券	138,000	68	137,932	0.620%	無	無
	<u>\$ 238,000</u>	<u>\$ 117</u>	<u>\$ 237,883</u>			

103 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券	\$ 100,000	\$ 10	\$ 99,990	0.720%	無	無
國際票券	138,000	21	137,979	0.610%	無	無
	<u>\$ 238,000</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 237,969</u>			

十六、應付票據及應付帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付票據	\$ 4,877	\$ 14	\$ 98
應付帳款	491,497	653,104	747,297
	<u>\$ 496,374</u>	<u>\$ 653,118</u>	<u>\$ 747,395</u>

應付帳款平均賒帳期間約為 30 天至 60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、應付租賃款

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
<u>最低租賃給付</u>			
1年以內	\$ 1,948	\$ 1,905	\$ 234
超過1年但不超過5年	<u>159</u>	<u>1,587</u>	<u>-</u>
	2,107	3,492	234
減：未來財務費用	( <u>44</u> )	( <u>123</u> )	( <u>10</u> )
最低租賃給付現值	<u>\$ 2,063</u>	<u>\$ 3,369</u>	<u>\$ 224</u>
流 動	\$ 1,904	\$ 1,809	\$ 224
非 流 動	<u>159</u>	<u>1,560</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,063</u>	<u>\$ 3,369</u>	<u>\$ 224</u>

所有融資租賃義務之利率於合約開始日即已確定，104年及103年1月1日至9月30日之隱含利率分別為4.98%及4.62%。另合併公司基於經營考量，於103年11月再與順益公司續約融資租賃合約2年。

主要租約內容如下：

104年9月30日 / 103年12月31日

<u>出 租 人</u>	<u>標 的 物</u>	<u>租 期 及 租 金 支 付 方 式</u>
順益公司	運輸設備11台	租期103年11月至105年10月，每月租金210仟元，另租約期滿，合併公司以每台120仟元向出租人購入。

103年9月30日

<u>出 租 人</u>	<u>標 的 物</u>	<u>租 期 及 租 金 支 付 方 式</u>
順益公司	運輸設備12台	租期100年11月至103年10月，每月租金235仟元，另租約期滿，合併公司以每台270仟元向出租人購入。

十八、其他負債

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
<u>其他應付款</u>			
應付回饋金	\$ 62,627	\$ 48,403	\$ 46,312
應付薪資及獎金	18,037	24,529	21,843
應付運費	5,191	5,505	5,241
應付進出口費用	2,224	1,749	3,041
應付勞務費	2,062	1,894	2,090
應付退休金	1,863	2,076	2,035
代收款	1,666	1,526	1,640
應付佣金	412	615	1,006
應付股利	-	-	18,178
其他	5,169	5,125	9,517
	<u>\$ 99,251</u>	<u>\$ 91,422</u>	<u>\$ 110,903</u>
<u>其他負債</u>			
預收款項	\$ 5,615	\$ 12,422	\$ 5,266
暫收款	10,661	16,396	19,817
存入保證金	340	690	690
其他	24	23	49
	<u>\$ 16,640</u>	<u>\$ 29,531</u>	<u>\$ 25,822</u>
<u>流動</u>			
—其他應付款	<u>\$ 99,251</u>	<u>\$ 91,422</u>	<u>\$ 110,903</u>
—其他負債	<u>\$ 16,300</u>	<u>\$ 28,841</u>	<u>\$ 25,132</u>
<u>非流動</u>			
—其他應付款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
—其他負債	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 690</u>

十九、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
營業成本	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
營業費用	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 491</u>	<u>\$ 365</u>

二十、權益

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
普通股	\$ 908,896	\$ 908,896	\$ 908,896
資本公積	67,418	67,418	67,418
保留盈餘	3,438	20,948	25,478
非控制權益	1,093	1,103	1,108
	<u>\$ 980,845</u>	<u>\$ 998,365</u>	<u>\$ 1,002,900</u>

(一) 股本

普通股

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
額定股數(仟股)	<u>170,000</u>	<u>170,000</u>	<u>170,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,700,000</u>	<u>\$ 1,700,000</u>	<u>\$ 1,700,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>90,890</u>	<u>90,890</u>	<u>90,890</u>
已發行股本	\$ 908,896	\$ 908,896	\$ 908,896
發行溢價	<u>34,164</u>	<u>34,164</u>	<u>34,164</u>
	<u>\$ 943,060</u>	<u>\$ 943,060</u>	<u>\$ 943,060</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。另額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 8,000 仟股。

(二) 資本公積

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
股票發行溢價	\$ 34,164	\$ 34,164	\$ 34,164
庫藏股票交易	8,600	8,600	8,600
處分資產增益	46	46	46
其他	<u>24,608</u>	<u>24,608</u>	<u>24,608</u>
	<u>\$ 67,418</u>	<u>\$ 67,418</u>	<u>\$ 67,418</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損外，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補以往年度虧損。
3. 提存 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達建達公司資本總額時，不在此限。
4. 扣除 1. 至 3. 款規定數額後之餘額，提撥不高於 1% 作為董監事酬勞。
5. 扣除 1. 至 3. 款規定數額後之餘額，並得加計以前年度之未分派盈餘，提撥不低於 5% 作為員工紅利。

員工紅利以股票發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。

6. 依前述 1. 至 5. 項順序分派後，其餘累積可供分配盈餘依股東會決議分派之。

本公司股利政策將依公司當年度可分配盈餘及資金需求情形，並依主管機關之規定，分配予股東，惟現金股利分配之比率以不低於股利總額 20%。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程，員工福利費用之估列情形，請參閱附註二一(五)。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司 103 年度盈虧撥補案，業於 104 年 6 月 2 日經股東會通過，決議以法定盈餘公積 12,516 仟元彌補虧損，有關董事會決議及股東會決議情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

本公司 102 年度盈餘分配案，業於 103 年 6 月 19 日經股東會通過，提列法定盈餘公積 2,037 仟元，並決議配發股東現金股利 18,178 仟元。

#### (四) 非控制權益

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,103	\$ 1,128
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	( 10)	( 20)
期末餘額	<u>\$ 1,093</u>	<u>\$ 1,108</u>

### 二一、繼續營業單位淨利

#### (一) 其他收入

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 835	\$ 764	\$ 2,406	\$ 2,339
利息收入				
銀行存款	4	1	144	294
股利收入	1,967	1,764	1,967	1,764
其他	2,274	2,006	5,464	7,605
	<u>\$ 5,080</u>	<u>\$ 4,535</u>	<u>\$ 9,981</u>	<u>\$ 12,002</u>

#### (二) 其他利益及損失

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
持有供交易之金融商品				
評價利益	\$ 190	\$ 1,399	\$ 90	\$ 1,458
處分不動產、廠房及設備				
損失	( 180)	( 12)	( 28)	( 12)
處分透過損益採公允價值				
衡量之金融資產利益	-	-	12	-

(接次頁)

(承前頁)

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
什項支出	(\$ 61)	(\$ 60)	(\$ 186)	(\$ 1,285)
呆帳轉回利益	( 3,760)	-	305	-
淨外幣兌換利益(損失)	<u>1,559</u>	<u>(1,633)</u>	<u>4,100</u>	<u>(1,557)</u>
	<u>(\$ 2,252)</u>	<u>(\$ 306)</u>	<u>\$ 4,293</u>	<u>(\$ 1,396)</u>

(三) 財務成本

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 2,641	\$ 1,854	\$ 6,093	\$ 5,678
財務費用	<u>19</u>	<u>43</u>	<u>27</u>	<u>111</u>
	<u>\$ 2,660</u>	<u>\$ 1,897</u>	<u>\$ 6,120</u>	<u>\$ 5,789</u>

(四) 折舊及攤銷

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,282	\$ 1,382	\$ 3,886	\$ 4,195
投資性不動產	58	58	173	173
無形資產	<u>156</u>	<u>191</u>	<u>525</u>	<u>535</u>
合計	<u>\$ 1,496</u>	<u>\$ 1,631</u>	<u>\$ 4,584</u>	<u>\$ 4,903</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	1,282	1,382	3,886	4,195
什項支出	<u>58</u>	<u>58</u>	<u>173</u>	<u>173</u>
	<u>\$ 1,340</u>	<u>\$ 1,440</u>	<u>\$ 4,059</u>	<u>\$ 4,368</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>156</u>	<u>191</u>	<u>525</u>	<u>535</u>
	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 525</u>	<u>\$ 535</u>

(五) 員工福利費用

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,816	\$ 2,038	\$ 5,871	\$ 6,267
確定福利計畫(附註十九)	<u>164</u>	<u>122</u>	<u>491</u>	<u>365</u>
	<u>\$ 1,980</u>	<u>\$ 2,160</u>	<u>\$ 6,362</u>	<u>\$ 6,632</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>1,980</u>	<u>2,160</u>	<u>6,362</u>	<u>6,632</u>
	<u>\$ 1,980</u>	<u>\$ 2,160</u>	<u>\$ 6,362</u>	<u>\$ 6,632</u>

因 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為稅後淨損，員工紅利及董監酬勞之估列金額均為零。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

另 103 年股東會決議配發員工紅利 917 仟元，員工紅利全數以現金方式發放，股東會決議配發之員工紅利與 102 年度財務報表認列數並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (六) 非金融資產減損損失

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
存貨跌價損失	<u>\$ 6,245</u>	<u>\$ 21,372</u>	<u>\$ 14,946</u>	<u>\$ 28,131</u>

## 二二、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 20	\$ 3,330	\$ 387	\$ 3,636
以前年度之調整	-	894	5,792	894
遞延所得稅				
當期產生者	( <u>1,020</u> )	( <u>1,779</u> )	( <u>3,451</u> )	( <u>1,207</u> )
認列於損益之所得稅 (利益)費用	( <u>\$ 1,000</u> )	<u>\$ 2,445</u>	<u>\$ 2,728</u>	<u>\$ 3,323</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
未分配盈餘			
87年度以後未分配盈餘	(\$ 17,510)	(\$ 12,516)	(\$ 7,986)
股東可扣抵稅額帳戶			
餘額	\$ 710	\$ 710	\$ 321

103年及102年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為0%及2.41%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 所得稅核定情形

建達公司及鉞達公司截至102年度以前之營利事業所得稅結算申報案皆經稽徵機關核定。鼎漢公司截至101年度以前之營利事業所得稅結算申報案經稽徵機關核定。

二三、每股虧損

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
基本每股虧損	(\$ 0.04)	(\$ 0.14)	(\$ 0.19)	(\$ 0.23)
<u>本期淨損</u>				
用以計算基本每股虧損之淨損	(\$ 3,865)	(\$ 12,777)	(\$ 17,510)	(\$ 21,324)
<u>股數</u>				
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	\$ 90,890	\$ 90,890	\$ 90,890	\$ 90,890

建達公司發行之員工認股權憑證因執行價格高於 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股份之平均價，具有反稀釋效果，故不列入稀釋每股盈餘之計算。另合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘，惟 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為稅後淨損，故不列入稀釋每股盈餘之計算。

#### 二四、股份基礎給付協議

本公司於 98 年 9 月 10 日發行員工認股權憑證 4,200 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股，本公司將以發行新股方式交付，是項認股權所需發行之普通股新股總數為 4,200 仟股，其中 875 仟股因員工離職而失效，另 24 仟股已於 101 年 3 月行使轉換股本，其餘員工認股權證 3,301 仟股已於 103 年 9 月到期失效。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工，認股權證之存續期間均為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之認股權證。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時（辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、公司合併、股票分割及辦理現金增資參與發行海外存託憑證等），認股權行使價格依規定公式予以調整。

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

<u>員 工 認 股 權</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>	
	<u>單位 ( 仟 )</u>	<u>加權平均 執行價格 (元)(註)</u>
期初流通在外	3,511	<u>\$ 12.70</u>
本期執行	-	
本期放棄	( <u>3,511</u> )	
期末流通在外	<u>-</u>	
期末可執行	<u>-</u>	

註：本公司 98 年度員工認股權證之發行日普通股收盤價格為 14.45 元，嗣後因發放現金股利及辦理盈餘轉增資等事項調整認股價格，截至到期日前認股價格為 12.70 元。

建達公司 98 年度給與之員工認股權係採 Black-Scholes 選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

假 設	給與日股價	14.45 元
	行使價格（經考慮盈餘轉增與發放現金股利後）	12.70 元
	預期價格波動率	58.17%
	預期存續期間	5 年
	股 利 率	1.38%
	無風險利率	0.9122%

建達公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本皆為零。

## 二五、營業租賃協議

合併公司向大勝磚廠股份有限公司等承租辦公室及倉庫，租期將陸續於 105 年 2 月至 110 年 7 月到期，到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
1 年 內	\$ 8,727	\$ 5,975	\$ 7,828
超過 1 年但不超過 5 年	38,617	2,571	3,012
	<u>\$ 47,344</u>	<u>\$ 8,546</u>	<u>\$ 10,840</u>

## 二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於 103 年後並無變化。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新債或償還舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值及以成本法衡量之金融資產其公允價值無法可靠衡量。

#### 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

#### 104年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 355	\$ -	\$ 355
持有供交易之非衍生金融資產	6,696	-	-	6,696
合 計	<u>\$ 6,696</u>	<u>\$ 355</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,051</u>

#### 103年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 422	\$ -	\$ 422
持有供交易之非衍生金融資產	6,961	-	-	6,961
合 計	<u>\$ 6,961</u>	<u>\$ 422</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,383</u>

103 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 1,165	\$ -	\$ 1,165
持有供交易之非衍 生金融資產	<u>7,083</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,083</u>
合 計	<u>\$ 7,083</u>	<u>\$ 1,165</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,248</u>

104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

### 3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括上市之可贖回公司債、匯票、公司債及無到期日債券）。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

遠期外匯合約之公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

## (二) 金融工具之種類

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量	\$ 7,051	\$ 7,383	\$ 8,248
放款及應收款(註1)	1,271,037	1,414,385	1,503,651
備供出售金融資產(註2)	17,945	17,945	17,945
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	1,326,014	1,336,482	1,557,181

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、應付租賃款、存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、短期借款及應付短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 9% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 35% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下（包含合併報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>資 產</u>			
美 金	\$ 92,066	\$ 112,683	\$ 118,459
<u>負 債</u>			
美 金	90,429	60,155	275,192
港 幣	571	476	534

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>資 產</u>			
美 元	\$ 355	\$ 422	\$ 1,165

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當美金對新台幣（功能性貨幣）之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當美金相對於新台幣升值 1%

時，將使稅後淨利或權益增加之金額；當美金相對於新台幣貶值 1% 時，其對淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 239	(\$ 414)

## (2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融負債	\$ 52,049	\$ 241,252	\$ 238,193
具現金流量利率風險			
— 金融負債	678,000	350,000	480,000

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將減少／增加 422 仟元及 299 仟元，主因為合併公司之變動利率借款之現金流量利率風險之暴險。

## (3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司權益價格風險主要集中於台灣證券交易所股份有限公司及財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心之權益工具。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後損益將因持有供交易投資公允價值之變動分別增加／減少 278 仟元及 294 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，並持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，且將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，每年亦複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，並未特別集中於單一交易對象，且亦持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，因此於資產負債表日並無應收帳款重大信用暴險情事。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

### (1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

#### 104 年 9 月 30 日

非衍生金融負債	加權平均有效利率(%)	要求即付或	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
		短於 1 個月				
無附息負債	-	\$ 257,383	\$ 338,242	\$ -	\$ 340	\$ 595,965
浮動利率工具	1.35%	678,000	-	-	-	678,000
固定利率工具	1.68%	50,159	338	1,451	159	52,107
		<u>\$ 985,542</u>	<u>\$ 338,580</u>	<u>\$ 1,451</u>	<u>\$ 499</u>	<u>\$1,326,072</u>

#### 103 年 12 月 31 日

非衍生金融負債	加權平均有效利率(%)	要求即付或	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
		短於 1 個月				
無附息負債	-	\$ 338,494	\$ 406,046	\$ -	\$ 690	\$ 745,230
浮動利率工具	1.24%	350,000	-	-	-	350,000
固定利率工具	0.74%	238,159	318	1,428	1,587	241,492
		<u>\$ 926,653</u>	<u>\$ 406,364</u>	<u>\$ 1,428</u>	<u>\$ 2,277</u>	<u>\$1,336,722</u>

#### 103 年 9 月 30 日

非衍生金融負債	加權平均有效利率(%)	要求即付或	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
		短於 1 個月				
無附息負債	-	\$ 642,969	\$ 215,329	\$ -	\$ 690	\$ 858,988
浮動利率工具	1.35%	480,000	-	-	-	480,000
固定利率工具	0.66%	238,234	-	-	-	238,234
		<u>\$1,361,203</u>	<u>\$ 215,329</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$1,577,222</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款（含應付短期票券），係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 728,000 仟元、588,000 仟元及 718,000 仟元；另在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭

露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

104年9月30日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ 27,472	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
一流	出	( 27,117)	-	-	-	-
		<u>\$ 355</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

103年12月31日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ 25,376	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
一流	出	( 24,954)	-	-	-	-
		<u>\$ 422</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

103年9月30日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ 106,856	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
一流	出	( 105,691)	-	-	-	-
		<u>\$ 1,165</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 銀行融資及授信額度

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
融資及授信額度			
已動用金額	\$ 739,200	\$ 599,500	\$ 729,500
未動用金額	<u>170,800</u>	<u>310,500</u>	<u>180,500</u>
	<u>\$ 910,000</u>	<u>\$ 910,000</u>	<u>\$ 910,000</u>

上述銀行融資及授信額度之已動用金額係包括 50,000 仟元之商業本票、10,000 仟元進口貨物先放後稅保證額度及 1,200 仟元商務加油卡保證額度。

## 二八、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

### (一) 營業交易

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銷 貨				
合併公司董事長與關係 企業董事長係同一人	\$ 76	\$ 367	\$ 1,026	\$ 707
合併公司董事長為關係 企業之董事	8,685	7,595	14,996	20,822
合併公司董事長與關係 企業董事長係二等親	-	-	-	1
	<u>\$ 8,761</u>	<u>\$ 7,962</u>	<u>\$ 16,022</u>	<u>\$ 21,530</u>

對關係人之銷貨交易條件及付款條件與一般客戶雷同。

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
進 貨				
合併公司董事長為關係 企業之董事	\$ 2,069	\$ -	\$ 49,206	\$ -
合併公司董事長與關係 企業董事長係同一人	-	1,357	-	1,537
	<u>\$ 2,069</u>	<u>\$ 1,357</u>	<u>\$ 49,206</u>	<u>\$ 1,537</u>

對關係人之進貨交易條件及付款條件與一般廠商雷同。

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
合併公司董事長與關係企 業董事長係同一人	\$ 81	\$ 288	\$ 387
合併公司董事長為關係企 業之董事	5,124	998	5,028
	<u>\$ 5,205</u>	<u>\$ 1,286</u>	<u>\$ 5,415</u>

### (二) 對主要管理階層之獎酬

104年及103年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,482	\$ 2,027	\$ 4,446	\$ 6,080
退職後福利	27	45	81	135
	<u>\$ 1,509</u>	<u>\$ 2,072</u>	<u>\$ 4,527</u>	<u>\$ 6,215</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 其他關係人交易

1. 其他應收款

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
合併公司董事長為關係企業之董事	\$ 197	\$ 593	\$ 421
合併公司之子公司董事為關係企業之董事長	<u>4</u>	<u>4</u>	<u>4</u>
	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 425</u>

主要係租金及管理服務收入等所產生。

2. 暫收款

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
合併公司董事長與關係企業董事長係同一人	<u>\$ 148</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 148</u>

主要係暫收租金所產生。

3. 租金收入

	<u>104年7月1日 至9月30日</u>	<u>103年7月1日 至9月30日</u>	<u>104年1月1日 至9月30日</u>	<u>103年1月1日 至9月30日</u>
合併公司之子公司董事為關係企業之董事長	\$ 300	\$ 300	\$ 900	\$ 900
合併公司董事長與關係企業董事長係同一人	148	148	445	445
合併公司董事長為關係企業之董事	<u>-</u>	<u>10</u>	<u>13</u>	<u>30</u>
	<u>\$ 448</u>	<u>\$ 458</u>	<u>\$ 1,358</u>	<u>\$ 1,375</u>

合併公司與上述關係人之租金價格係依鄰近地區租金行情協商議定，另租金收取方式均為每月一期。

#### 4. 什項收入

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
合併公司董事長為 關係企業之董事	\$ 586	\$ 1,205	\$ 2,942	\$ 3,944

上述什項收入主要係合併公司提供上述關係人管理服務之收入。

#### 二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業已提供予法院執行假扣押之擔保金：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
存出保證金	\$ 360	\$ 360	\$ 360

#### 三十、重大或有事項及未認列之合約承諾

(一) 合併公司截至 104 年 9 月 30 日止，因進口貨物先放後稅而向銀行開立保證額度為 10,000 仟元。

(二) 合併公司截至 104 年 9 月 30 日止，因營業使用商務加油卡向銀行開立保證額度為 1,200 仟元。

#### 三一、重要契約

合併公司主要業務為電子元件、組件、積體電路、電腦設備及週邊產品之經銷代理，經向下列國外廠商取得經銷權並定期更新，其主要內容如下：

合 約 人	契 約 期 間	主 要 內 容
台灣思科股份有限公司	99.08.09~105.08.09	1. CISCO 網路產品（路由器、交換器、無線網路、寬頻路由器）台灣地區之代理權。 2. 合約到期自動延展 1 年。
Computer Associates	100.02.01~105.01.31	1. CA 軟體經銷權及零銷權。 2. 合約到期自動延展 1 年。
EPSON	97.04.01~105.03.31	1. 代理銷售 EPSON 噴墨印表機。 2. 每兩年重新簽約。
Lenovo	98.04.01~105.03.31	1. 代理銷售 Lenovo 相關產品。 2. 合約到期得延展 2 年。
HEWLETT-PACKARD	99.12.17~任一方 30 天前書面通知終止	代理銷售 HP 系列產品。

(接次頁)

(承前頁)

合 約 人	契 約 期 間	主 要 內 容
Data Core	101.06.15~104.12.31	代理銷售 Data Core 相關產品。
Citrix	102.04.01~104.12.31	1. 代理銷售 Citrix 系列產品。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
NetApp	102.07.29~105.07.28	1. 代理銷售 NetApp 系列產品。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
神達國際股份有限公司	103.07.01~105.06.30	1.代理銷售產品：衛星導航器 2.合約到期得自動展延 1 年。
DotHill	101.09.27~105.09.26	1. 代理銷售 Servers and Storages。 2. 合約到期得展延 1 年。
優派國際股份有限公司	102.01.01~104.12.31	1. 代理銷售：數位相框、投影機、智慧型觸控產品及 LCD/LED 液晶顯示器產品。 2. 合約到期得展延。
友旺科技股份有限公司	102.03.11~105.03.10	1. 代理銷售友旺相關產品。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
尚傑國際有限公司	102.01.21~105.01.20	1. 代理銷售平板電腦系列產品。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
臺灣三星電子股份有限公司	103.01.01~105.12.31	1. 代理銷售產品：電腦螢幕、印表機、家電產品及配件耗材 2. 合約到期得自動展延 1 年。
名優數位通路行銷有限公司	102.04.12~105.05.11	1. 代理銷售產品：通訊電子(手機)產品 2. 合約到期得自動展延 1 年。
台灣沃科聲商貿股份有限公司	103.01.01~104.12.31	1. 代理銷售產品：影音娛樂及配件產品 2. 合約到期得自動展延 1 年。
臺灣兄弟國際行銷股份有限公司	102.07.01~105.06.30	1. 代理銷售產品：印表機及耗材。 2. 合約到期得自動展延 1 年為限。
永橙科技有限公司	102.11.26~104.12.31	1. 代理銷售產品(寄售)：手機配件。 2. 合約到期得自動展延 1 年為限。
訊歲技術有限公司	102.12.31~104.12.31	1. 代理銷售產品：無線通訊產品。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
台灣佳能資訊股份有限公司	103.01.01~104.12.31	1. 代理銷售產品：印表機。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
台灣明尼蘇達礦業製造股份有限公司	103.03.01~104.12.31	1. 代理銷售產品：空氣機、淨水器及檯燈系列 2. 合約到期得自動展延 1 年。

(接次頁)

(承前頁)

合 約 人	契 約 期 間	主 要 內 容
TP-LINK	103.04.18~105.12.31	代理 TP-LINK 網通系列產品
中華民國數位雲端 科技股份有限公司	103.04.22~105.04.21	1. 代理銷售產品：雲機頂盒。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
訊想科技股份有限 公司	103.04.25~105.04.24	1. 代理銷售產品：隨身碟、行動電 源。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
拓勤企業股份有限 公司	103.04.30~105.04.29	1. 代理銷售產品：G-PLUS 手機產 品。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
宏磊科技股份有限 公司	103.05.05~105.05.04	1. 代理銷售產品：行動電源。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
承偉國際股份有限 公司	103.05.05~105.05.04	1. 代理銷售產品：記憶體。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
艾達康國際有限公 司	103.05.11~105.05.10	1. 代理銷售產品：網路設備。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
和椿科技股份有限 公司	103.05.12~105.05.11	1. 代理銷售產品：智慧型手表。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
利德開發股份有限 公司	103.06.27~105.06.26	1. 代理銷售產品：NB 電件。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
卡色式科技有限公 司	103.06.17~105.06.16	1. 代理銷售產品：投影機布幕 2. 合約到期得自動展延 1 年。
萬國科技股份有限 公司	103.08.15~105.08.14	1. 代理銷售產品：隨身碟、行動電 源 2. 合約到期得自動展延 1 年。
微傳科技有限公司	103.08.15~105.08.14	1. 代理銷售產品：藍芽耳機、無線 喇叭 2. 合約到期得自動展延 1 年。
力銘科技股份有限 公司	103.08.11~105.08.10	1. 代理銷售產品：行動電源 2. 合約到期得自動展延 1 年。
欣和豐科技股份有 限公司	103.10.14~104.10.31	1. 代理銷售產品：奔圖雷射印表機 2. 合約到期得自動展延 1 年。
瀚誼世界科技股份 有限公司	103.12.05~104.12.04	1. 代理銷售產品：智慧電視盒 2. 合約到期得自動展延 1 年。
元佑實業有限公司	103.12.19~104.12.18	1. 代理銷售產品：Olympus 相機 及其配件 2. 合約到期得自動展延 1 年。
RAZER	104.01.01~104.12.31	代理銷售 RAZER RMA、NB 電競 系列產品。

(接次頁)

(承前頁)

合 約 人	契 約 期 間	主 要 內 容
忠欣股份有限公司	104.01.07~105.01.06	1. 代理銷售：GoPro 運動攝影機。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
載京國際貿易有限公司	104.01.22~105.01.21	1. 代理銷售產品：卡嘜洗清洗機 2. 合約到期得自動展延 1 年
神光電子工業股份有限公司	104.04.10~105.04.09	1. 代理銷售產品：Seagate HDD 2. 合約到期得自動展延 1 年
閱德科技有限公司	104.04.21~105.04.20	1. 代理銷售產品：Tiin lab 耳機產品 2. 合約到期得自動展延 1 年
OCZ	104.04.24~104.12.31	代理銷售 OCZ 系列產品。
SEAGATE	104.05.27~任一方 30 天前書面通知終止	代理銷售 SEAGATE 系列產品。
鴻方科技股份有限公司	104.05.29~105.05.28	1. 代理銷售產品(寄售): Avid Fid 藍芽 GPS 跑步錶 2. 合約到期得自動展延 1 年
PaloAlto	104.06.01~105.05.31	代理銷售 PaloAlto 系列產品。
禾龍貿易有限公司	104.08.01~104.12.31	1. 代理銷售產品(寄售)：蔬果烘乾機等小家電產品。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
閱德科技有限公司	104.08.14~105.08.31	1. 代理銷售產品(寄售)：TiinLab 耳機。 2. 合約到期得自動展延 1 年。
元熙科技股份有限公司	104.09.22~105.09.21	1. 代理銷售產品：微型投影機系列商品。 2. 合約到期得自動展延 1 年。

### 三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。

具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

104 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 2,797	32.92 \$ 92,066

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>非貨幣性項目</u>								
美 金	\$	11		32.92	\$		355	

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		2,747		32.92			90,429	
港 幣		134		4.258			571	

103 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								

美 金	\$	3,564		31.62	\$		112,683	
-----	----	-------	--	-------	----	--	---------	--

非貨幣性項目

美 金		13		31.62			422	
-----	--	----	--	-------	--	--	-----	--

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		1,902		31.62			60,155	
港 幣		116		4.09			476	

103 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								

美 金	\$	3,895		30.41	\$		118,459	
-----	----	-------	--	-------	----	--	---------	--

港 幣		1		3.85			4	
-----	--	---	--	------	--	--	---	--

非貨幣性項目

美 金		38		30.41			1,165	
-----	--	----	--	-------	--	--	-------	--

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		9,049		30.41			275,192	
港 幣		136		3.921			534	

具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

外幣	104年7月1日至9月30日			103年7月1日至9月30日		
	匯率	淨兌換損益		匯率	淨兌換損益	
美元	31.974(美元:新台幣)	\$ 1,569		30.008(美元:新台幣)	(\$ 1,631)	
港幣	4.125(港幣:新台幣)	( 10)		3.871(港幣:新台幣)	( 2)	
		<u>\$ 1,559</u>			<u>(\$ 1,633)</u>	

  

外幣	104年1月1日至9月30日			103年1月1日至9月30日		
	匯率	淨兌換損益		匯率	淨兌換損益	
美元	31.444(美元:新台幣)	\$ 4,097		30.127(美元:新台幣)	(\$ 1,559)	
港幣	4.055(港幣:新台幣)	3		3.885(港幣:新台幣)	2	
		<u>\$ 4,100</u>			<u>(\$ 1,557)</u>	

### 三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）。  
（附表一）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及二七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：(無)

### 三四、營運部門財務資訊

#### (一) 部門資訊

合併公司主要係經營無線網路及電腦週邊產品之開發與買賣，且營運決策者亦以無線網路及電腦週邊產品作為公司整體之經營活動、決策及評估績效之依據，故營業部門及應報導部門為單一部門，且部門損益、資產及負債資訊與合併公司之損益表及資產負債表所表達之資訊一致。

#### (二) 地區別資訊

合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日地區別收入明細如下：

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
台 灣	\$ 4,946,307	\$ 5,383,156
香港及大陸	<u>471,856</u>	<u>604,156</u>
	<u>\$ 5,418,163</u>	<u>\$ 5,987,312</u>

#### (三) 重要客戶資訊

合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入佔損益表上營業收入金額 10% 以上之客戶資料：無超過營業收入 10% 以上之重要客戶。

附表一 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例%	市價	
建達國際股份有限公司	未上市股票：							
	保修通科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	31	\$ -	6	\$ -	
	新儲域科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	608	5,345	5	-	
	捷修網股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	1,260	12,600	15	-	
鼎漢國際股份有限公司	上櫃股票：							
	中強光電股份有限公司	無	公平價值變動列入損益之金融資產－流動	22	653	-	653	
	富蘭克林華美貨幣市場基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產－流動	593	6,043	-	6,043	

附表二 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上之相關資訊：

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%		
建達國際股份有限公司	鼎漢國際股份有限公司	本公司之子公司	銷貨	(\$ 523,162)	( 10 )	月結1-2月	較非關係人低	與非關係人雷同	\$ 86,490	7	
鼎漢國際股份有限公司	建達國際股份有限公司	本公司之母公司	進貨	523,162	100	月結1-2月	無從比較	與非關係人雷同	( 86,490)	( 100 )	

附表三 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
0	104年1月1日至9月30日 建達國際股份有限公司	鼎漢國際股份有限公司	1	營業收入	\$ 523,162	定期結算或以債權債務 互抵，收款期間為 30 ~60 天。	10
0	"	"	1	應收關係企業款	86,490	"	4

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

附表四 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：

單位：新台幣仟元／仟單位

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
建達國際股份有限 公司	鉞達科技股份有限公司	新北市新店區中正路531號5樓	事務性機器設備零售批發	\$ 2,142	\$ 2,142	214	45	\$ 895	( \$ 18 )	( \$ 8 )	
	鼎漢國際股份有限 公司	新北市新店區中正路531號5樓	事務性機器設備零售批發	-	-	2,000	100	19,787	( 168 )	( 168 )	